



福井労働局発表  
平成26年11月26日

照	職業安定部職業対策課
会	課長 松川 隆典
	課長補佐 奥村 勝彦
	障害者雇用担当官 川村 直子
先	電話 0776-26-8613
	内線 5227

## 平成26年 障害者雇用状況の集計結果

～ 民間企業の実雇用率は2.26% 達成企業割合は53.5% ～

福井労働局では、このほど、県内民間企業や公的機関などにおける平成26年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は2.0%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、当局が障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

### 【主なポイント】

#### 1 民間企業（50人以上規模の企業、法定雇用率2.0%）（第1～4表）

- 障害者の実雇用率は、昨年とほぼ同率の2.26%となり、7年連続で2%台となった。  
（全国の実雇用率は、1.82%で、福井県は、全国第4位）
- 法定雇用率達成企業の割合は、昨年より2.2ポイント上昇し53.5%となった。  
（全国の達成企業割合は、44.7%）
- 雇用障害者数は、2,325.5人となり、法定常用労働者数とともに過去最高となった。

#### 2 公的機関（法定雇用率2.3%、都道府県などの教育委員会は2.2%）（第5・6表）

- 県の機関については、知事部局2.32%、県教育委員会2.31%、県警察本部2.29%とすべての機関が法定雇用率を達成した。
- 市町の機関については、25機関中3機関（前年6機関）が雇用率未達成となった。

#### 3 福井労働局の対応について

- 民間企業については、管轄ハローワークと連携し、企業トップへの直接指導など個別の雇用率達成指導を強化する。
- 公的機関については、民間に率先して雇用率を達成する立場にあることから、未達成の機関に対して、局幹部より機関のトップに対しての指導を実施する。

# 障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

## 1 民間企業における雇用状況

### (1) 雇用されている障害者数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合（第1表）

#### ① 対象企業数

2.0%の法定雇用率が適用される民間企業（法定常用労働者数50人以上規模の企業）の数は、645社（前年636社）で、過去最高となった。

「医療・福祉」の業種で、企業数が増加している傾向にある。

#### ② 雇用されている障害者の数

2,325.5人で、前年より0.4%（9人）増加した。このうち、身体障害者が11.5人、精神障害者が31.0人増加した一方で、知的障害者は33.5人減少した。

#### ③ 実雇用率

実雇用率は、2.26%（前年2.27%）となった。法定常用労働者数が、841人増加したのに対し、雇用されている障害者数の増加の伸びが少なかったことが原因と考えられる。

#### ④ 法定雇用率達成企業割合

法定雇用率達成企業の割合は53.5%（前年51.3%）で、前年に比べ2.2ポイントアップした。

なお、全国の実雇用率は、1.82%（前年は1.76%）で、法定雇用率達成企業の割合は、44.7%（前年は42.7%）となった。

### (2) 企業規模別状況（第2表）

#### ① 雇用されている障害者の数

「100～300人未満」規模の企業（216社、全企業の40.5%）において、最も多くの障害者が雇用されており、次いで「50～100人未満」規模の企業（324社、全企業の50.2%）において、多く雇用されている。

#### ② 実雇用率

「300～500人未満」規模の企業において、最も高い数値（4.22%）となっており、「100～300人未満」「500～1,000人未満」規模の企業で、法定雇用率2.0%を下回っている。

#### ③ 法定雇用率達成企業割合

「1,000人以上」規模の企業において、最も高い数値（75.0%）となっており、「50～100人未満」規模の企業において、平均値（53.5%）を下回っている。

### (3) 産業別状況（第3表）

#### ① 雇用されている障害者の数

「医療・福祉」（142社、全体の35.0%）、「製造業」（203社、全体の30.2%）の業種において、多くの障害者が雇用されている。

#### ② 実雇用率

特に、「医療・福祉」の業種において、4.67%と最も高い数値となっている。

## 2 地方公共団体における在職状況

### (1) 福井県の機関（法定雇用率2.3%）（第5表）

#### ①福井県知事部局

在職している障害者の数は、84.5人（前年は84.0人）、実雇用率は、2.32%（前年2.31%）となっている。

#### ②福井県警察本部

在職している障害者の数は、8.0人（前年は7.0人）、実雇用率は、2.29%（前年2.05%）となっている。

#### ③福井県教育委員会（法定雇用率 2.2%）（第5表）

在職している障害者の数は、132.0人（前年は115.0人）、実雇用率は、2.31%（前年2.01%）となり、法定雇用率を達成した。

### (2) 市町の機関（法定雇用率2.3%）（第5・6表）

福井県内各市町の機関（25機関）に在職している障害者の数は、175.0人（前年165.0人）、実雇用率は、2.27%（前年2.15%）となっている。

25機関中3機関が、法定雇用率未達成となったが、うち1機関は、すでに不足を解消し、法定雇用率を達成した。

## 3 独立行政法人等における雇用状況

### 独立行政法人（法定雇用率 2.3%）（第5表）

#### (1) 福井県立大学

在籍している障害者の数は、9.0人（前年同数）、実雇用率は、5.03%（前年5.26%）となっている。